

第3期（平成30年3月期）決算公告

平成30年6月22日

東京都品川区東品川一丁目39番9号

株式会社セガホールディングス

代表取締役社長 岡村 秀樹

貸借対照表

〔平成30年3月31日現在〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	26,170	流動負債	17,362
現金及び預金	4,268	買掛金	176
売掛金	911	一年内返済予定長期借入金	500
商品及び製品	9	未払金	536
前払費用	606	割賦未払金	451
関係会社短期貸付金	9,890	未払費用	1,965
未収法人税等	58	未払消費税等	36
未収入金	514	前受金	67
立替金	848	預り金	12,477
預り金	7,880	賞与引当金	297
繰延税金資産	336	役員賞与引当金	35
その他	845	資産除去債務	686
固定資産	98,987	繰入資産減損勘定	128
有形固定資産	7,975	繰延税金負債	2
建物	4,016	その他	0
工具器具備品	546	固定負債	5,618
土地	3,370	長期未払金	249
その他	42	繰延税金負債	2,003
無形固定資産	593	再評価に係る繰延税金負債	640
借地権	49	資産除去債務	320
ソフトウエア	361	長期繰入資産減損勘定	578
電話加入権	135	長期預り金	1,500
その他	46	その他	324
投資その他資産	90,419	負債合計	22,980
投資有価証券	4,669	(純資産の部)	
関係会社株式	78,120	株主資本	99,679
関係会社長期貸付金	4,300	資本金	44,092
前払年金費用	195	資本剰余金	54,327
長期前払費用	993	資本準備金	43,992
敷金保証金	1,594	その他資本剰余金	10,334
長期預り金	500	利益剰余金	1,259
その他	55	その他利益剰余金	1,259
貸倒引当金	9	繰越利益剰余金	1,259
		評価・換算差額等	2,497
		土地再評価差額金	340
		その他有価証券評価差額金	2,156
資産合計	125,158	純資産合計	102,177
		負債及び純資産合計	125,158

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上	12,930
売上原価	3,628
売上総利益	9,302
販売費及び一般管理費	8,570
営業利益	732
営業外収入	199
受取替利差益	91
固定資産賃貸料	182
投資事業組合利益	251
その他	21
営業外費用	747
支払債利息	62
社債償還利息	13
社債償還保証料	13
固定資産賃借料	69
その他	84
経常利益	243
特別利益	1,236
特別投資有価証券売却益	13
特別減損	131
その他	0
当期純利益	131
法人税、住民税及び事業税	1,118
法人税等調整額	82
当期純利益	187
当期純利益	1,223

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	44,092	43,992	11,736	55,729	-	1,436	1,436	101,259
当期変動額								
当期純利益	-	-	-	-	-	1,223	1,223	1,223
剰余金の配当	-	-	1,401	1,401	-	1,401	1,401	2,803
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	1,401	1,401	-	177	177	1,579
当期末残高	44,092	43,992	10,334	54,327	-	1,259	1,259	99,679

	評価・換算差額等			純資産合計
	土地再評価差額金	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	340	2,298	2,639	103,898
当期変動額				
当期純利益	-	-	-	1,223
剰余金の配当	-	-	-	2,803
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	141	141	141
当期変動額合計	-	141	141	1,720
当期末残高	340	2,156	2,497	102,177

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な決算書を基礎として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ等の評価基準及び評価方法...時価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主に定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末日において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を発生翌期から均等償却することとしております。

なお、当事業年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務額から未認識数理計算上の差異を調整した額を上回るため、当該超過額 195 百万円を投資その他の資産の「前払年金費用」として表示しております。

(4) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金の金利

ヘッジ方針

金利等の相場変動に伴うリスクの軽減等を目的としてデリバティブ取引を行っております。

なお、原則として実需に基づくものを対象に行っており投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理による金利スワップのみのため、有効性の評価を省略しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(6) 連結納税制度の適用

セガサミーホールディングス株式会社を連結親法人とした連結納税制度を適用しております。

(7) 会計上の見積りの変更

当社の親会社であるセガサミーホールディングス株式会社は、平成 29 年 3 月 31 日開催の取締役会において、当社並びに首都圏に所在する一部のセガサミーグループの事業会社の本社を移転することを決議いたしました。これにより、前事業年度末において、移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更いたしました。この変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 588 百万円減少しております。

(8) 表示方法の変更

(損益計算書)

「減損損失」の表示方法は、従来、「特別損失 その他」(前期 8 百万円)に含めておりましたが、重要性が増したため、当期より「減損損失」(当期 131 百万円)として表示しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	15,095 百万円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分掲記したものを除く)	
短期金銭債権	9,232 百万円
長期金銭債権	500 百万円
短期金銭債務	12,938 百万円
長期金銭債務	1,500 百万円

(3) 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布 法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 13 年 3 月 31 日公布 法律第 19 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

なお、当該土地は平成 27 年 4 月 1 日の新設分割により、株式会社セガゲームスより承継しております。

- ・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10 年 3 月 31 日公布 政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び第 5 号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しております。
- ・再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	10,630 百万円
その他営業取引による取引高	2,951 百万円
営業取引以外の取引による取引高	400 百万円

(2) 減損損失

当期において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(単位：百万円)

用途	種類	場所	減損金額
アミューズメント施設	建物	神奈川県横浜市	125
	工具器具備品	神奈川県横浜市	5
合計			131

当社は、事業の用に供している資産については事業の種類別セグメントを基礎とし、独立したキャッシュ・フローを個別に見積もることが可能な資産又は資産グループについては個別にグルーピングしております。このうち、市場価格が著しく下落した、もしくは営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込である資産又は資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュフローがマイナスであるため、ゼロとして評価しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数

種 類	発行済株式の数(株)
普 通 株 式	1,100
計	1,100

(2) 配当に関する事項

当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 臨時株主総会	普通株式	1,401百万円	1,274,216円20銭	平成29年 3月31日	平成29年 5月26日
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	1,401百万円	1,274,196円30銭	平成29年 9月30日	平成29年 11月24日

当事業年度後の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成30年5月11日開催の臨時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定であります。

- | | |
|--------------|---------------|
| 1) 配当金の総額 | 2,756百万円 |
| 2) 1株当たりの配当額 | 2,505,724円20銭 |
| 3) 基準日 | 平成30年3月31日 |
| 4) 効力発生日 | 平成30年5月25日 |

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
投資簿価修正	697 百万円
関係会社株式評価損	216 百万円
減損損失	355 百万円
資産除去債務	308 百万円
投資有価証券評価損	203 百万円
減価償却超過額	384 百万円
土地再評価差額金	340 百万円
その他	351 百万円
繰延税金資産小計	2,857 百万円
評価性引当額	2,435 百万円
繰延税金資産合計	421 百万円

繰延税金負債	
関係会社株式譲渡益の繰り延べ	955 百万円
資産除去債務	102 百万円
その他有価証券差額金	958 百万円
土地再評価差額金	640 百万円
その他	73 百万円
繰延税金負債合計	2,731 百万円
繰延税金資産(負債)の純額	2,310 百万円

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれます。

流動資産 - 繰延税金資産	336 百万円
流動負債 - 繰延税金負債	2 百万円
固定負債 - 繰延税金負債	2,003 百万円
固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	640 百万円

6.リースにより使用する固定資産に関する注記

所有権移転外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りです。

建物

取得価額相当額	2,103 百万円
減価償却累計相当額	968 百万円
減損損失相当額	1,135 百万円
期末残高相当額	-

未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

1 年内	151 百万円
1 年超	769 百万円
合計	921 百万円

リース資産減損勘定 706 百万円

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却相当額、支払利息相当額

支払リース料	151 百万円
リース資産減損勘定の取崩額	123 百万円
減価償却相当額(注 1)	124 百万円
支払利息相当額(注 2)	21 百万円

(注 1)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(注 2)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金計画に照らして必要な額を銀行借入、グループ間借入及び社債の発行により調達しております。資金運用については安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

受取手形及び売掛金の顧客の信用リスクは、当社の債権管理規程等に沿ってリスクの低減を図っております。

その他有価証券は主として株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金及び社債は、運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、当社は、月次で資金繰りの実績及び見込みを作成し、流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引につきましては、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替取引、一部の子会社での外貨建て営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的としたグループ会社間での為替取引、及び変動金利による借入金の一部について支払利息の変動リスクを抑制するための金利スワップ取引となっております。これらは当社のデリバティブ取引管理規則等において「為替取引に関する基本方針」について事前に取締役会の承認を受けること及び取引権限や限度額等を定めることにより管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

時価の算定方法に関しましては(注1)「金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項」をご参照下さい。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(注2)「時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品」をご参照下さい。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	4,268	4,268	-
(2) 売掛金	911	911	-
(3) 関係会社短期貸付金	9,890	9,890	-
(4) 預け金	7,880	7,880	-
(5) 投資有価証券	1,661	1,661	-
(6) 関係会社長期貸付金	4,300	4,269	30
(7) 敷金保証金	1,594	1,597	3
(8) 長期預け金	500	500	0
(9) 買掛金	(176)	(176)	-
(10) 一年内返済予定長期借入金	(500)	(500)	-
(11) 未払金	(536)	(536)	-
(12) 割賦未払金	(451)	(451)	-
(13) 預り金(*2)	(12,477)	(12,477)	-
(14) 長期未払金	(249)	(251)	1
(15) 長期預り金	(1,500)	(1,500)	0

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 主なものとしてCMS預り金となります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 関係会社短期貸付金、(4) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、上場株式については取引所の価格によっております。

(6) 関係会社長期貸付金、(8) 長期預け金

関係会社長期貸付金、長期預け金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付および新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) 敷金保証金

店舗及び事務所賃借に伴う敷金保証金については、各店舗及び事務所に施されている附属設備の残存耐用年数をもとに暫定賃借期間を定め、将来キャッシュ・フローを、暫定賃借期間に対応する国債利回り等の適切な利率を用いて割引いた現在価値により算定しております。

(9) 買掛金、(10) 一年内返済予定長期借入金、(11) 未払金、(12) 割賦未払金、(13) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、一年内返済予定長期借入金のうち、金利スワップの特例処理が適用されるものについては、当該金利スワップと一体として、時価を算定しております。

(14) 長期未払金

長期未払金の時価については、国債利回り等の適切な利率を用いて割引いた現在価値により算定しております。

(15) 長期預り金

長期預り金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入および新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方式によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
関係会社株式	78,120
投資有価証券	3,008

上記については非上場株式であり、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 関連当事者との取引 親会社及び法人主要株主等

種類	会社名	議決権の 非所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	セガサミーホールディングス株式会社	被所有 直接100%	経営指導 役員の兼務 資金の借入	経営指導料 (注1)	2,614	未払費用	235
				連結納税に伴う 受取予定額	254	未収入金	254
				資金の預け (注2)	-	預け金	7,880
						長期預け金	500
			配当金の支払	2,803	-	-	

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 経営指導料の支払については、セガサミーホールディングス株式会社より提示された金額を基礎として交渉により決定しております。
- (注2) グループ内資金の調達・運用の一元化と有効活用を目的とした、キャッシュ・マネジメント・システム取引であります。

子会社及び関連会社等

種類	会社名	議決権の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	株式会社 セガゲームス	所有 直接100%	事務代行等	シェアード サービス提供 (注3)	1,772	売掛金	159
				資金の貸付 (注1)	-	関係会社短 期貸付金	8,890
				貸付金の回収	2,140	関係会社長 期貸付金	4,300
				資金の貸借	160	未収収益	25
				役員の兼務	-	預り金	113
				建物賃貸	2,082	売掛金	187
				建物賃貸 (注4)	526	売掛金	47
				債務被保証 (注5)	500		-
子会社	株式会社 セガ・インタラク ティブ	所有 直接100%	事務代行等	シェアード サービス提供 (注3)	1,435	売掛金	129
				資金の預り (注2)	-	預り金	2,100
				資金の貸借	620	売掛金	55
				経営指導料 (注3)			
				建物賃貸 (注4)	850	売掛金	76
				建物賃貸	500		-
子会社	株式会社 セガ インタテイン メント	所有 直接100%	事務代行等	シェアード サービス提供 (注3)	168	売掛金	15
				資金の貸借	-	預り金	3,374
				役員の兼務	758	売掛金	68
				建物賃貸	48	売掛金	4

種類	会社名	議決権の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	株式会社 セガ・ロジスティ クスサービス	所有 直接100%	事務代行等	シェアード サービス提供 (注3)	61	売掛金	5
			資金の貸借	資金の預り (注2)	-	預り金	1,452
			役員の兼務	経営指導料 (注3)	69	売掛金	6
			建物質貸	建物質貸 (注4)	88	未収入金	-
子会社	株式会社 ダツライブ	所有 直接100%	事務代行等	シェアード サービス提供 (注3)	8	売掛金	0
			資金の貸借	資金の預り (注2)	-	預り金	88
			役員の兼務	経営指導料 (注3)	222	売掛金	20
子会社	株式会社セ ガトイズ	所有 直接100%	事務代行等	シェアード サービス提供 (注3)	15	売掛金	1
			資金の貸借	貸付の回収	50	関係会社短 期貸付金	1,000
			役員の兼務	受取利息 (注1)	15	-	-
				資金の預り (注2)	-	預り金	259
				為替予約 (注6)	1,824		-
子会社	株式会社 トムス・インタイ メント	所有 直接100%	事務代行等	シェアード サービス提供 (注3)	10	売掛金	0
			資金の貸借	資金の預り (注2)	-	預り金	4,393
			役員の兼務	経営指導料 (注3)	565	長期預り金	1,500
						売掛金	50

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (注2) グループ内資金の調達・運用の一元化と有効活用を目的とした、キャッシュ・マネジメント・システム取引であります。
- (注3) 経営指導料、シェアード・サービスについては、業務内容を勘案の上、各社と協議し決定しております。
- (注4) 建物の賃貸については、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。
- (注5) 金融機関からの借入債務に対し、保証を受けております。
- (注6) グループ為替ヘッジの観点から、グループ会社間で為替予約を行っております。
予約レートについては、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 親会社または重要な関連会社に関する注記

親会社情報

セガサミーホールディングス株式会社(東京証券取引所に上場)

9. 1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	92,888,417 円 97 銭
(2) 1株当たり当期純利益	1,112,589 円 46 銭